【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第63期中(自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日)
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	Taiyo Yuden Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　川　田　　貢
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　加　部　　隆
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野６丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　加　部　　隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日	自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日	自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日
売上高	(百万円)	77,722	78,127	79,509	152,057	153,721
経常利益	(百万円)	3,644	2,520	1,769	9,965	7,288
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	(百万円)	2,407	742	△6,779	6,320	2,992
純資産額	(百万円)	148,538	153,316	139,673	159,096	152,552
総資産額	(百万円)	226,997	221,620	215,436	231,555	214,097
１株当たり純資産額	(円)	1,233.60	1,273.74	1,170.42	1,321.41	1,268.22
１株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	(円)	20.00	6.17	△56.50	52.49	24.38
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	19.29	6.08	―	50.54	23.66
自己資本比率	(%)	65.4	69.2	64.8	68.7	71.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,839	13,353	4,944	36,156	28,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△11,166	△3,180	△6,887	△15,046	△5,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,840	△6,069	2,272	△11,452	△13,425
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	23,056	36,471	40,886	33,782	41,883
従業員数	(名)	16,603	16,235	16,066	15,794	15,791

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。

２ 従業員数は、就業人員数を表示しております。

３ 第62期中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年９月25日 企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、第62期中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(１株当たり情報)については、影響はありません。

４ 第63期中間連結会計期間における「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期中	第62期中	第63期中	第61期	第62期
会計期間		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
売上高	(百万円)	53,812	56,309	66,307	105,681	116,500
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△1,220	586	4,995	△1,375	4,516
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(百万円)	△554	218	△3,635	△867	3,229
資本金	(百万円)	23,514	23,515	23,515	23,515	23,515
発行済株式総数	(株)	120,411,780	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599
純資産額	(百万円)	106,165	104,768	101,852	105,274	107,000
総資産額	(百万円)	162,809	157,066	174,750	156,993	170,761
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率	(%)	65.2	66.7	58.3	67.1	62.7
従業員数	(名)	2,865	2,902	2,723	2,895	2,860

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 提出会社の経営指標等については、第61期から自己株式を資本に対する控除項目としております。
4 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年９月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	16,038
その他事業	28
合計	16,066

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年９月30日現在

従業員数(名)	2,723

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、株式市場の一部回復に加え民間設備投資や個人消費が緩やかに上向くとともに輸出の持ち直しも見られるなど、景気は回復傾向に推移しました。海外におきましては、米国経済は景気浮揚策の減税と利下げにより個人消費は底堅く、民間設備投資も回復に転じましたが雇用回復までには至っておりません。一方、アジア諸国の経済は新型肺炎SARSの影響による期初の混乱から回復しているもののドル安が加わりまだら模様の回復となりました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場はデジタルスチルカメラやDVDプレーヤ等デジタルAV機器市場は比較的堅調に推移しましたが、民生機器全体としては電子部品市場を牽引するまでには至りませんでした。情報機器市場は、パソコン本体価格の低下、機能向上、ワイヤレスの認知度向上によりノートPCを中心に需要が高まり、米国市場でも新学期需要が個人市場を牽引し回復基調に推移しました。通信関連機器市場におきましては、携帯電話の液晶表示のカラー化、カメラ付きの増加等、機器の高機能化が進み小型チップ部品の需要が高まりました。需要変動が大きく足元の需要は高まっておりますが、電子部品需要の本格的な回復までには至りませんでした。

このような状況下、当社はCD-Rの高速記録対応と高付加価値市場へのシフトを図るとともに、DVD市場の立ち上がりに伴い高速記録対応のDVD-R、DVD＋Rの積極的な市場投入と生産性の改善に注力してまいりました。また、当社の主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心とした積層商品群において小型大容量化とアレイ化を推進し、販売の拡大に努めるほか、設備投資における合理化投資、全社を挙げた原価低減、販売費及び一般管理費の圧縮等の諸施策に加え年金制度改革などの構造改革に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は79,509百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益3,084百万円(前年同期比22.2%減)、急激な円高による為替差損の影響から経常利益1,769百万円(前年同期比29.8%減)、厚生年金基金解散・適格退職年金制度廃止に伴う特別損失の影響から税金等調整前中間純損失7,066百万円、中間純損失6,779百万円となりました。

製品別の売上高の概況は次のとおりであります。

コンデンサ　33,455百万円(前年同期比13.6%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサは、小型大容量の先端商品2012タイプの10μFと1005タイプのコンデンサが携帯電話向けに採用が進みました。デジタルカメラ向けや通信市場での伸びはありましたが、パソコン市場での競争激化から、コンデンサトータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品　16,008百万円(前年同期比11.2%減)

新製品である電源回路向け巻線チップインダクタはデジタルカメラ向けを中心に売上が拡大しましたが、高周波用の積層チップインダクタは携帯電話市場での競争激化から価格が低下し、フェライト及び応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール　8,206百万円(前年同期比37.7%増)

主要商品であるDC-DCコンバータはデジタルカメラや携帯情報機器向け小型商品が、TFT液晶や保護回路向けに採用が進んだことにより、モジュールトータルの売上高は前年同期比で大幅なプラスとなりました。

セラミクス応用製品　2,937百万円(前年同期比28.5%減)

主力の小型直流モータ向けのノイズ対策用リングバリスタが前年同期を下回ったため、セラミクス応用製品トータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

その他電子部品　18,901百万円(前年同期比67.0%増)

CD-Rは高速記録対応と高付加価値市場への販売に注力し、また大容量記録メディアであるDVD-Rにつきましても４倍速記録対応のDVD-R、DVD＋Rの販売がDVDレコーダーの急速な市場立ち上がりとともに好調に推移し、その他電子部品トータルの売上高は前年同期比で大幅に増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高79,558百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益692百万円(前年同期2,934百万円の損失)となりました。アジアにおいては、売上高66,004百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益1,436百万円(前年同期比78.6%減)となりました。その他の地域においては、売上高14,647百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益850百万円(前年同期比983.9%増)となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (△)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	13,353	4,944	△8,408	28,967
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,180	△6,887	△3,706	△5,642
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,069	2,272	8,341	△13,425
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,413	△1,326	87	△1,798
現金及び現金同等物の増減額	2,689	△997	△3,686	8,101
現金及び現金同等物の期首残高	33,782	41,883	8,101	33,782
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	36,471	40,886	4,415	41,883

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ8,408百万円減少し4,944百万円(前年同期比63.0%減)となりました。税金等調整前中間純損失は7,066百万円で、退職給付引当金が5,511百万円減少するとともに長期未払金が13,472百万円増加しました。また、減価償却費は9,121百万円計上され、売上債権、仕入債務が各々6,184百万円、4,566百万円増加し、たな卸資産が2,202百万円減少しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは6,887百万円(前年同期比116.5%増)となり、主に固定資産取得による支出が6,770百万円であります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,272百万円となり、前中間連結会計期間と比較し8,341百万円増加しました。短期借入金が4,092百万円増加した一方、自己株式の取得978百万円を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より997百万円減少(2.4%減)し、40,886百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	32,487	△16.9
フェライト及び応用製品	15,732	△13.5
モジュール	7,975	33.6
セラミクス応用製品	2,934	△32.0
その他電子部品	18,211	52.1
合計	77,340	△2.8

(注) 金額は、当中間連結会計期間の平均販売単価を用いております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	35,725	△4.7	8,910	25.3
フェライト及び応用製品	16,785	△3.7	3,971	16.2
モジュール	9,770	46.7	3,605	104.3
セラミクス応用製品	3,031	△24.0	448	△22.9
その他電子部品	19,247	69.7	1,413	0.4
合計	84,560	9.9	18,348	28.5

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	33,455	△13.6
フェライト及び応用製品	16,008	△11.2
モジュール	8,206	37.7
セラミクス応用製品	2,937	△28.5
その他電子部品	18,901	67.0
合計	79,509	1.8

(注) 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M&E(Material&Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャーで生きる」という基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出していくべく努力を重ねております。

当中間連結会計期間において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、セットの技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

当社グループの研究開発体制は、総合研究所においてグループにまたがる要素技術の研究開発と基礎研究を担当し、新商品の開発や既存商品の高度化については、各商品事業部門の技術セクションが担当しております。海外においても、米国のTRDA INC.を軸として、高度な半導体やソフトウェアの技術を有する、当社グループ以外の企業とも積極的にアライアンスを組むなどして、お客様にトータルソリューションを提供できる商品開発体制を目指しております。

なお、当中間連結会計期間の当社グループにおける研究開発費は、4,012百万円であり、主な研究開発の成果は、以下の内容であります。

1　コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術を高度化することにより、誘電体厚み１μm台を用いる商品化技術が確立し、各形状(0603、1005、1608、2012、3216、3225)において業界最高容量の６アイテムを量産へと移行することができました。これにより、体積容量(部品単位体積あたりの静電容量)は電解コンデンサの水準に大きく近づき、小型化・多機能化が進む携帯機器において、小型大容量積層セラミックコンデンサのメリットがさらに生かされるものと期待しております。

また、この技術を水平展開し、CPUのソケット内や小型液晶向けに、部品の高さを低くした低背型商品の品揃えを実現しました。従来品と同形状で低背化を実現したことで、実装パターンを変更せずにすぐに置き換えることができるため、薄型化を追求する機器における需要が期待できます。

最新の技術開発では誘電体厚みはサブミクロン台に突入しており、商品化に向けて量産化技術の構築をしております。

2　フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

高周波無線機器用途の積層チップインダクタでは、グリーンシートの薄層化と印刷・積層技術の高度化によって、0603形状においてインダクタンス値の拡大を進め、1005形状からの小型化需要に対応しました。

ノイズ対策用積層ハイロスインダクタ(フェライトビーズインダクタ)においても、新開発のフェライト材料を用いることで、0603形状の量産化を実現し、品揃えの拡充を進めております。1005以上の形状では、印刷・積層技術水準を高めた結果、直流抵抗値の低減を実現し、大電流用途に対応する商品を量産化致しました。

・巻線チップインダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線型チップインダクタにおいて、小型・低Rdc(直流抵抗値)という特長を持つLBシリーズのシンプルな構造をベースとした品揃えの拡充を進めてまいりました。具体的には、DC-DCコンバータのチョークコイル用途としてCB、CBCシリーズの商品化を行なうとともに、大電流対応を保証したCBC大型品(CBC3225)も合わせて商品化致しました。LBシリーズのコア加工技術、樹脂設計技術、巻線技術を展開し、さらに大電流用途の小型低背要求に対応した巻線チップインダクタについても、品揃えをしてまいります。

3　モジュール

・マイクロDC-DCコンバータ

小型・低背要求の強い携帯機器向けに、従来品に比べてさらに小型・低背の45-35-14形状でフルモールドのマイクロDC-DCコンバータを量産化致しました。プロセッサーの低電圧化による電力供給ロス対策(発熱対策)という市場ニーズにより、シリーズレギュレータからスイッチングDC-DCコンバータへの置き換えも加速しております。そのため、高効率、かつさらなる小型・低背の流れにマッチした商品の開発に着手しており、今後順次商品化してまいります。

・小型・高性能AC-DC電源

米国の通信・ネットワーク市場、特に低背の１Uアプリケーション機器向けに、高効率回路技術で業界トップレベルの性能を実現したPFC機能付きAC-DC電源「AAD130シリーズ」を投入し、市場における評価を得ております。今後は、さらに幅広いユーザーニーズに応えるために、パッシブPFC方式採用の「PASシリーズ」へと商品ラインアップを拡充してまいります。

また、更なる高性能化に向け、大学とのコラボレーション推進などにより、当社グループ独自の制御回路技術及び、電力回路技術開発にも注力してまいります。

・無線通信モジュール

ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて注目されている無線通信に関しては、身の回りの機器を無線で繋ぐための近距離無線通信に焦点を当てたモジュール開発を行っております。

世界標準規格であるBluetooth®に関しては、各用途に対して優れた技術を有するICメーカーを選択するなどして、超小型タイプから高機能タイプまで、各マーケットに最適なモジュール供給を目指して開発を行っております。小型・低背化と低コスト化に取り組んできた結果、パソコンや周辺機器市場において高いシェアを獲得することができました。市場全体の立ち上がりは当初の想定よりも遅れておりますが、今後携帯電話や車への搭載が進むことで、着実に市場拡大していくと予測しております。

これからの開発方向としましては、パソコンを中心に急速に普及が進む無線LANの市場では、Bluetooth®とのコンビネーションや画像伝送を行うためのモジュールなどを投入してまいります。さらに、次世代の無線通信としてUWB[注]にも積極的に取り組んでおり、世界で初めて当社グループが開発したセラミックアンテナやバランなどのフィルタを用いて、日本では初めてとなる公開伝送実験を行いました。今後もBluetooth®で培った高周波モジュール技術と当社グループ独自の積層技術を融合した、特徴あるモジュール商品を創出してまいります。

注： Ultra Wide-bandの略。3.1GHz～10.6GHzまでの高周波かつ広帯域を用いて、100Mbps.を超える大容量を通信する無線方式。

4　セラミクス応用製品

・積層型圧電セラミックスピーカ

超薄型で低消費電力の積層型圧電セラミックスピーカを開発、量産を開始し、特に小型・薄型化の要求が強いDSCを中心に市場で認知されてまいりました。さらに音質の改善を行い、音質要求が強い携帯電話向けに拡販活動を進めております。今後は、駆動電圧の低電圧化と次世代平面スピーカの開発に注力してまいります。

・高周波積層デバイス

LTCCに代表される低温同時焼成技術と高周波における設計・評価技術を組み合わせ、さらに高度化することで、高周波アンテナの品揃え拡充を行なってまいりました。無線LAN(802.11b)及びBluetooth®用途の2.4GHz帯アンテナに加え、無線LANの高速規格(802.11a)に対応した５GHz帯アンテナ及び2.4GHz帯と５GHz帯を両方カバーするデュアルバンドアンテナを商品化致しました。さらに、デジタルTVに対応したUHF帯アンテナや携帯電話用GPSに対応した1.5GHz帯アンテナについても開発を進めております。

低温同時焼成技術の他の展開として、フィルタに関しても、2.4GHz帯用、５GHz帯用の開発を終了し、さらに次世代の高速無線通信技術であるUWBに対応したデバイスも開発中です。

5　その他電子部品等

・記録メディア

CD-Rについては、平成14年に発売した48倍速記録対応の商品に加え、プリンタブル商品の機能性を向上させるなど、高付加価値商品の展開に取り組んでおります。開発メーカーとして常に業界をリードしてきた太陽誘電のCD-Rは、デファクトスタンダードとして、今後も安定した品質と高い記録・再生互換性を維持向上させてまいります。

DVD-R/DVD+Rについては４倍速記録対応の商品を展開することで、高速記録市場をリードしてまいりました。また平成15年秋からは、８倍速記録対応のDVD+Rの投入を開始いたします。８倍速記録対応のDVD-Rも開発は完了し、規格化を待って順次投入してまいります。当社グループでは、今後もDVD-R/DVD+RとCD-Rを記録商品の柱として、引き続き高い標準性、高い品質、高い信頼性を持った商品を開発し、デファクトスタンダードとして光記録ディスク市場をリードしてまいります。

・バルクフィーダ(バルク供給方式のパーツフィーダ)

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する、実装の信頼性が向上するなど多くのメリットがあります。当社グループではバルク化を普及させるために“止まらない、エラー復帰しやすい、誰にでも扱える「ワンタッチ・低コストバルクフィーダ」”をコンセプトとして、業界初のユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダの商品化を行いました。現在は、さらに小型形状部品とチップ抵抗へとバルクフィーダのバリエーション拡大をしております。今後益々高密度実装が進む中、テープをはがす際のごみや静電気の発生を防ぐことができ、しかも高精度実装が可能なバルク実装への要望は拡大しております。当社グループではこのような背景を踏まえ、部品・マシン・セットメーカーと協力し合い、業界のバルク化を推進することで、地球環境保護へ貢献してまいります。

・電波暗室棟

デジタル信号の高速化や通信周波数の高周波化が進む中、高周波における評価技術の水準を一層高度化することを目的に、平成15年５月に新規電波暗室棟を設置して運用を開始致しました。この中には世界トップレベルの10ｍ法電波暗室、６面吸収体電波暗室を始めとして、当社独自開発による世界最高の高分解能で電磁界分布を評価できる近傍電磁界測定機や、アンテナ指向性３次元可視化システムを装備しております。また従来から運用を行ってまいりましたBQTF(Bluetooth®認定試験所)や各種高周波部品、モジュールの特性を評価する測定機群をも集約し、総合的な評価技術体制を構築いたしました。この機能により国内外の研究機関やお客様との接点をより強化し、社内の研究開発や商品の市場導入のスピードアップを図るとともにさらなる提案型の事業を展開してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成15年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所(市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599	―	―

(注) 提出日現在の発行数には平成15年12月１日からこの半期報告書提出日までに旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ２の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日発行)

	中間会計期間末現在(平成15年９月30日)	提出日の前月末現在(平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成15年４月１日～平成15年９月30日	―	120,412	―	23,515	―	41,408

(4) 【大株主の状況】

平成15年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番11号	14,640	12.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	11,687	9.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC２P ２HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町６番７号）	4,956	4.11
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内１丁目４番３号	4,629	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１番２号	4,000	3.32
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町１番地	3,000	2.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	12 NICHOLAS LANE LONDON EC４N ７BN U.K.（東京都中央区日本橋兜町６番７号）	2,540	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１丁目２番２号	2,453	2.03
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,967	1.63
財団法人　佐藤交通遺児福祉基金	群馬県前橋市大手町１丁目１番１号	1,916	1.59
計	―	51,790	43.01

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,077,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,099,000	118,099	同上
単元未満株式	普通株式 1,236,599	―	同上
発行済株式総数	120,412,599	―	―
総株主の議決権	―	118,099	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権28個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 ６丁目16番20号	1,077,000	―	1,077,000	0.89
計	―	1,077,000	―	1,077,000	0.89

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,030	1,060	1,252	1,540	1,427	1,647
最低(円)	875	915	1,030	1,182	1,010	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成15年３月31日）		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			40,219			44,729			45,467	
2 受取手形及び売掛金			42,045			43,334			39,174	
3 有価証券			31			0			0	
4 たな卸資産			25,786			22,376			25,071	
5 繰延税金資産			1,252			1,695			1,495	
6 その他			4,358			3,772			3,971	
貸倒引当金			△397			△277			△347	
流動資産合計			113,296	51.1		115,630	53.7		114,833	53.6
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物			48,512			47,679			48,257	
(2) 機械装置及び運搬具			133,367			127,651			129,954	
(3) 工具器具備品			13,404			13,635			13,492	
(4) その他			8,660			10,357			9,148	
減価償却累計額			△106,875			△114,829			△111,557	
有形固定資産合計			97,069	43.8		84,495	39.2		89,294	41.7
2 無形固定資産			2,337	1.1		1,748	0.8		2,035	1.0
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券			2,130			6,053			2,103	
(2) 繰延税金資産			2,866			4,879			3,172	
(3) その他			3,891			2,632			2,658	
貸倒引当金			△3			△3			△0	
投資その他の資産合計			8,885	4.0		13,562	6.3		7,934	3.7
固定資産合計			108,292	48.9		99,806	46.3		99,264	46.4
Ⅲ 繰延資産			31	0.0		—	—		—	—
資産合計			221,620	100.0		215,436	100.0		214,097	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）			当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成15年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び買掛金			14,792			15,984			14,697	
2　短期借入金			8,905			6,123			2,320	
3　未払法人税等			2,254			1,007			2,029	
4　繰延税金負債			19			6			18	
5　賞与引当金			2,211			2,176			1,964	
6　その他			7,210			9,361			6,616	
流動負債合計			35,394	16.0		34,658	16.1		27,645	12.9
Ⅱ　固定負債										
1　転換社債			6,787			6,787			6,787	
2　長期借入金			11,587			11,308			11,344	
3　長期未払金			—			13,721			—	
4　繰延税金負債			7,628			7,068			8,039	
5　退職給付引当金			5,969			1,272			6,779	
6　役員退職慰労引当金			466			473			494	
7　連結調整勘定			140			93			114	
8　その他			174			221			184	
固定負債合計			32,753	14.7		40,947	19.0		33,743	15.7
負債合計			68,148	30.7		75,605	35.1		61,388	28.6
（少数株主持分）										
少数株主持分			156	0.1		157	0.1		156	0.1
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			23,515	10.6		23,515	10.9		23,515	11.0
Ⅱ　資本剰余金			41,408	18.7		41,408	19.2		41,408	19.3
Ⅲ　利益剰余金			93,933	42.4		88,148	40.9		95,581	44.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			17	0.0		115	0.1		8	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定			△5,468	△2.5		△12,279	△5.7		△7,704	△3.6
Ⅵ　自己株式			△89	△0.0		△1,235	△0.6		△257	△0.1
資本合計			153,316	69.2		139,673	64.8		152,552	71.3
負債、少数株主持分及び資本合計			221,620	100.0		215,436	100.0		214,097	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度 要約連結損益計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			78,127	100.0		79,509	100.0		153,721	100.0
Ⅱ　売上原価			57,963	74.2		60,632	76.3		114,173	74.3
売上総利益			20,164	25.8		18,876	23.7		39,548	25.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		16,197	20.7		15,792	19.8		31,379	20.4
営業利益			3,967	5.1		3,084	3.9		8,169	5.3
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		332			287			660		
2　受取配当金		2			1			7		
3　連結調整勘定償却額		15			20			41		
4　持分法による投資利益		91			84			187		
5　その他		220	662	0.8	215	609	0.7	782	1,679	1.1
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		150			103			279		
2　為替差損		1,769			1,393			1,886		
3　その他		188	2,108	2.7	427	1,924	2.4	393	2,560	1.7
経常利益			2,520	3.2		1,769	2.2		7,288	4.7
Ⅵ　特別利益										
1　固定資産売却益	※２	32			9			9		
2　その他		25	58	0.1	—	9	0.0	44	54	0.0
Ⅶ　特別損失										
1　固定資産除却売却損	※３	271			395			578		
2　投資有価証券評価損		136			—			34		
3　退職給付制度改定損失		—			8,122			—		
4　その他		13	420	0.5	328	8,845	11.1	865	1,478	0.9
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）			2,158	2.8		△7,066	△8.9		5,864	3.8
法人税、住民税及び事業税		1,367			959			2,965		
過年度法人税、住民税及び事業税	※４	—			1,709			—		
法人税等調整額		48	1,415	1.8	△2,956	△288	△0.4	△94	2,870	1.9
少数株主利益（減算）			0	0.0		0	0.0		1	0.0
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			742	1.0		△6,779	△8.5		2,992	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額(百万円)		当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			41,408		41,408		
資本準備金期首残高			—		—		41,408
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			41,408		41,408		41,408
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			93,861		95,581		
連結剰余金期首残高			—		—		93,861
Ⅱ　利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			742		—		2,992
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　中間純損失		—		6,779		—	
2　配当金		601		601		1,203	
3　役員賞与		68	670	52	7,433	68	1,272
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			93,933		88,148		95,581

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		2,158	△7,066	5,864
2　減価償却費		10,092	9,121	20,284
3　連結調整勘定償却額		△15	△20	△41
4　貸倒引当金の減少額		△2	△49	△51
5　賞与引当金の増加額		366	223	116
6　退職給付引当金の増減額		1,195	△5,511	2,035
7　役員退職慰労引当金の増減額		28	△22	59
8　受取利息及び受取配当金		△335	△288	△668
9　支払利息		150	103	279
10　持分法による投資利益		△91	△84	△187
11　固定資産除却売却損益		238	385	569
12　売上債権の増加額		△2,751	△6,184	△354
13　たな卸資産の減少額		1,772	2,202	2,245
14　仕入債務の増加額		2,573	4,566	2,817
15　長期未払金の増加額		—	13,472	—
16　その他		△847	△2,468	△1,324
小計		14,533	8,380	31,643
17　利息及び配当金の受取額		348	331	764
18　利息の支払額		△186	△106	△289
19　法人税等の支払額		△1,342	△3,660	△3,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,353	4,944	28,967
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　有価証券の売却による収入		30	0	61
2　固定資産の取得による支出		△3,852	△6,770	△7,417
3　固定資産の売却による収入		129	77	43
4　投資有価証券の取得による支出		—	△18	△1
5　投資有価証券の売却による収入		23	39	123
6　貸付けによる支出		△14	—	△4
7　貸付金の回収による収入		26	23	14
8　その他		476	△240	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,180	△6,887	△5,642

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額(百万円)	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(百万円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(百万円)
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純増減額		△5,393	4,092	△11,698
2　長期借入れによる収入		13	19	51
3　長期借入金の返済による支出		△25	△260	△344
4　自己株式の取得による支出		―	△978	△229
5　配当金の支払額		△601	△601	△1,203
6　その他		△61	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,069	2,272	△13,425
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,413	△1,326	△1,798
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		2,689	△997	8,101
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		33,782	41,883	33,782
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,471	40,886	41,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE. LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC. TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ 赤城電子㈱ ㈱ザッツ福島	１　連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　25社 主要な連結子会社の名称 台湾太陽誘電股份有限公司 韓国太陽誘電㈱ TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE. LTD. 香港太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC. 東莞太陽誘電有限公司 TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD. 太陽誘電(廣東)有限公司 韓国慶南太陽誘電㈱ 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司 赤城電子㈱ ㈱ザッツ福島	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 関連会社の数　３社 関連会社の名称 中紀精機㈱ ㈱スタート・ラボ TAIYO YUDEN(MALAYSIA)SDN. BHD.	２　持分法の適用に関する事項 同左	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、一部の在外連結子会社を除き中間連結決算日と一致しております。 これらの子会社の中間決算日は６月30日でありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、９月30日付で仮決算をしております。	３　連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。
４　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左	４　会計処理基準に関する事項 (1)　重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …同左

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
②　たな卸資産 製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	②　たな卸資産 製品、商品 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …同左	②　たな卸資産 製品、商品 …同左 仕掛品 …同左 原材料、貯蔵品 …同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 また、在外連結子会社は主として定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。 また、在外連結子会社は定額法によっております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積りによる回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	③　退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当中間連結会計期間末において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
④　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左	④　役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金の利息	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 同左	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左	④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左 ②　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ③　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、(１株当たり情報)に関する注記に記載しております。
５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	５　中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	５　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

次へ

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）
――――――	（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係） 「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に△61百万円計上しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年２月21日　企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	――――――

次へ

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	前連結会計年度末 （平成15年３月31日）
保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱ 22百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 44百万円 計 67百万円	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱ 12百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 36百万円 計 49百万円	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱ 17百万円 高崎市倉賀野団地鍍金協同組合 40百万円 計 58百万円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,521百万円 研究開発費 4,127百万円 従業員給料手当 3,504百万円 賞与引当金繰入額 378百万円 退職給付費用 547百万円 減価償却費 419百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 2,436百万円 研究開発費 4,012百万円 従業員給料手当 3,583百万円 賞与引当金繰入額 383百万円 退職給付費用 650百万円 減価償却費 448百万円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 4,993百万円 研究開発費 7,988百万円 従業員給料手当 7,027百万円 賞与引当金繰入額 711百万円 退職給付費用 1,108百万円 減価償却費 879百万円
※２　固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却であります。	※２　固定資産売却益は主に機械装置及び運搬具の売却であります。	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8百万円 その他 0百万円 計 9百万円
※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 区分 / 固定資産除却損 機械装置及び運搬具 243百万円 その他 28百万円 計 271百万円	※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 区分 / 固定資産除却損 / 固定資産売却損 / 計 建物及び構築物 28百万円 / 36百万円 / 64百万円 機械装置及び運搬具 240百万円 / 7百万円 / 248百万円 その他 71百万円 / 10百万円 / 82百万円 計 340百万円 / 54百万円 / 395百万円	※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 区分 / 固定資産除却損 / 固定資産売却損 / 計 機械装置及び運搬具 457百万円 / 5百万円 / 463百万円 その他 115百万円 / 0百万円 / 115百万円 計 573百万円 / 5百万円 / 578百万円
	※４　過年度法人税、住民税及び事業税 当中間連結会計期間において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。現在、当社は税務当局に対して、更正決定の一部取消のための異議申立を行っております。	

前へ　次へ

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　40,219百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,748百万円 現金及び現金同等物　36,471百万円	１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　44,729百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,842百万円 現金及び現金同等物　40,886百万円 ２　重要な非資金取引の内容 退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額　3,744百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　45,467百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,583百万円 現金及び現金同等物　41,883百万円

前へ　　次へ

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具：取得価額相当額 3,939百万円、減価償却累計額相当額 2,363百万円、中間期末残高相当額 1,576百万円 その他（工具器具備品）：取得価額相当額 1,352百万円、減価償却累計額相当額 903百万円、中間期末残高相当額 449百万円 合計：取得価額相当額 5,291百万円、減価償却累計額相当額 3,266百万円、中間期末残高相当額 2,025百万円	機械装置及び運搬具：取得価額相当額 3,614百万円、減価償却累計額相当額 2,344百万円、中間期末残高相当額 1,270百万円 工具器具備品：取得価額相当額 788百万円、減価償却累計額相当額 537百万円、中間期末残高相当額 251百万円 合計：取得価額相当額 4,403百万円、減価償却累計額相当額 2,881百万円、中間期末残高相当額 1,521百万円	機械装置及び運搬具：取得価額相当額 4,082百万円、減価償却累計額相当額 2,742百万円、期末残高相当額 1,339百万円 工具器具備品：取得価額相当額 851百万円、減価償却累計額相当額 529百万円、期末残高相当額 321百万円 合計：取得価額相当額 4,933百万円、減価償却累計額相当額 3,272百万円、期末残高相当額 1,661百万円
（注）　当中間連結会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　1,012百万円 １年超　1,013百万円 合計　2,025百万円	②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　512百万円 １年超　1,009百万円 合計　1,521百万円	②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　739百万円 １年超　921百万円 合計　1,661百万円
（注）　当中間連結会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　560百万円 減価償却費相当額　560百万円	③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　500百万円 減価償却費相当額　500百万円	③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　1,119百万円 減価償却費相当額　1,119百万円
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④　減価償却費相当額の算定方法 同左	④　減価償却費相当額の算定方法 同左

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（注）　当中間連結会計期間より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置及び運搬具：取得価額相当額 3,714百万円／減価償却累計額相当額 2,257百万円／中間期末残高相当額 1,457百万円 その他（工具器具備品）：取得価額相当額 1,290百万円／減価償却累計額相当額 887百万円／中間期末残高相当額 403百万円 合計：取得価額相当額 5,005百万円／減価償却累計額相当額 3,144百万円／中間期末残高相当額 1,861百万円 ②　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内 956百万円 １年超 950百万円 合計 1,906百万円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 560百万円 減価償却費相当額 531百万円 支払利息相当額 24百万円		（注）　当連結会計年度より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置及び運搬具：取得価額相当額 3,857百万円／減価償却累計額相当額 2,586百万円／期末残高相当額 1,271百万円 工具器具備品：取得価額相当額 812百万円／減価償却累計額相当額 508百万円／期末残高相当額 304百万円 合計：取得価額相当額 4,670百万円／減価償却累計額相当額 3,094百万円／期末残高相当額 1,576百万円 ②　未経過リース料期末残高相当額 １年以内 717百万円 １年超 898百万円 合計 1,615百万円 ③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,119百万円 減価償却費相当額 1,061百万円 支払利息相当額 44百万円

前へ　　次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）

1　時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	31	31	△0
合計	31	31	△0

(2) その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	443	482	38
その他	132	123	△8
合計	576	605	29

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場外国債券	2
合計	2

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127
合計	127

当中間連結会計期間末（平成15年９月30日）

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	4,147	4,345	197
その他	42	38	△3
合計	4,189	4,384	194

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	124
合計	124

前連結会計年度末(平成15年３月31日)

1　時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	426	452	25
その他	42	31	△11
合計	469	483	14

2　時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	2
合計	2

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合計	127

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年９月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年９月30日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年３月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前へ

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,516	38,309	14,301	78,127	—	78,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,539	14,991	638	48,169	(48,169)	—
計	58,056	53,300	14,939	126,296	(48,169)	78,127
営業費用	60,991	46,588	14,861	122,440	(48,280)	74,160
営業利益又は営業損失（△）	△2,934	6,712	78	3,855	111	3,967

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,367	38,179	13,961	79,509	—	79,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,190	27,824	685	80,700	(80,700)	—
計	79,558	66,004	14,647	160,210	(80,700)	79,509
営業費用	78,866	64,567	13,797	157,230	(80,806)	76,424
営業利益	692	1,436	850	2,979	105	3,084

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,910	74,048	28,762	153,721	—	153,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,563	41,861	1,247	112,672	(112,672)	—
計	120,473	115,910	30,010	266,394	(112,672)	153,721
営業費用	123,998	105,053	28,967	258,019	(112,466)	145,552
営業利益又は営業損失(△)	△3,525	10,857	1,043	8,375	(205)	8,169

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール

(2)　その他の地域……アメリカ、ドイツ

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	38,036	7,827	6,122	337	52,324
Ⅱ　連結売上高（百万円）					78,127
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.7	10.0	7.8	0.5	67.0

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	37,836	7,071	6,443	639	51,989
Ⅱ　連結売上高（百万円）					79,509
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.6	8.9	8.1	0.8	65.4

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	73,634	16,172	11,915	669	102,391
Ⅱ　連結売上高（百万円）					153,721
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.9	10.5	7.8	0.4	66.6

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1)　アジア……台湾、香港、韓国、中国、マレーシア、シンガポール
(2)　北米……アメリカ、カナダ
(3)　ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フィンランド、スウェーデン、フランス、イタリア
(4)　その他の地域……南米、中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり純資産額　1,273.74円 １株当たり中間純利益　6.17円 潜在株式調整後 １株当たり中間純利益　6.08円 （追加情報） 当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の（１株当たり情報）については、影響はありません。	１株当たり純資産額　1,170.42円 １株当たり中間純損失　56.50円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,268.22円 １株当たり当期純利益　24.38円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　23.66円 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の（１株当たり情報）については以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,268.71円 １株当たり当期純利益　24.87円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　24.13円

（注）　１株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失（△）及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１株当たり中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）			
中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）（百万円）	742	△6,779	2,992
普通株主に帰属しない金額（百万円）			
利益処分による役員賞与	―	―	58
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は中間純損失（△）（百万円）	742	△6,779	2,933
普通株式の期中平均株式数（千株）	120,384	119,980	120,336
潜在株式調整後 １株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）			
支払利息（税額相当額控除後）	22	―	45
中間（当期）純利益調整額（百万円）	22	―	45
普通株式増加数（千株）			
転換社債	5,558	―	5,558
普通株式増加数（千株）	5,558	―	5,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	（転換社債） 第２回無担保転換社債（額面総額6,787百万円） 詳細については、第４提出会社の状況　１株式等の状況　(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成14年９月30日）		当中間会計期間末（平成15年９月30日）		前事業年度要約貸借対照表（平成15年３月31日）	
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		11,621		20,034		16,606	
2 受取手形		3,725		2,185		2,944	
3 売掛金		33,632		35,512		31,550	
4 たな卸資産		13,992		10,329		12,195	
5 繰延税金資産		542		1,244		1,232	
6 短期貸付金		3,376		5,034		4,839	
7 未収入金		—		12,204		9,721	
8 その他	※３	9,165		1,185		1,830	
貸倒引当金		△39		△5		△42	
流動資産合計		76,016	48.4	87,724	50.2	80,878	47.4
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※１						
(1) 建物		9,201		9,064		8,976	
(2) 機械及び装置		17,634		14,072		15,516	
(3) 土地		4,586		4,586		4,586	
(4) 建設仮勘定		1,295		649		1,620	
(5) その他		2,256		2,121		2,120	
有形固定資産合計		34,974	22.3	30,494	17.5	32,820	19.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		818		955		1,163	
(2) その他		750		139		123	
無形固定資産合計		1,569	1.0	1,095	0.6	1,287	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		636		4,417		516	
(2) 関係会社株式		31,902		40,568		45,694	
(3) 長期貸付金		7,520		5,130		5,942	
(4) 繰延税金資産		2,602		4,566		2,862	
(5) その他		1,854		756		768	
貸倒引当金		△10		△3		△8	
投資その他の資産合計		44,506	28.3	55,435	31.7	55,775	32.7
固定資産合計		81,050	51.6	87,025	49.8	89,883	52.6
資産合計		157,066	100.0	174,750	100.0	170,761	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成14年９月30日）			当中間会計期間末（平成15年９月30日）			前事業年度要約貸借対照表（平成15年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形			839			71			311	
2　買掛金			13,689			21,554			18,801	
3　短期借入金			5,500			6,000			2,000	
4　未払費用			2,991			4,424			3,233	
5　未払法人税等			16			46			660	
6　賞与引当金			1,557			1,471			1,551	
7　その他			4,904			7,522			13,502	
流動負債合計			29,499	18.8		41,092	23.5		40,061	23.4
Ⅱ　固定負債										
1　転換社債			6,787			6,787			6,787	
2　長期借入金			11,008			10,962			11,003	
3　長期未払金			—			13,472			—	
4　退職給付引当金			4,475			—			5,340	
5　役員退職慰労引当金			362			368			383	
6　その他			164			213			184	
固定負債合計			22,798	14.5		31,805	18.2		23,699	13.9
負債合計			52,298	33.3		72,897	41.7		63,760	37.3
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			23,515	15.0		23,515	13.4		23,515	13.8
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金			41,408			41,408			41,408	
資本剰余金合計			41,408	26.4		41,408	23.7		41,408	24.3
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金			2,947			2,947			2,947	
2　任意積立金			35,067			32,080			35,067	
3　中間（当期）未処分利益			1,901			3,020			4,310	
利益剰余金合計			39,916	25.4		38,048	21.8		42,326	24.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			17	0.0		115	0.1		8	0.0
Ⅴ　自己株式			△89	△0.1		△1,235	△0.7		△257	△0.2
資本合計			104,768	66.7		101,852	58.3		107,000	62.7
負債資本合計			157,066	100.0		174,750	100.0		170,761	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）			当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）			前事業年度 要約損益計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）		
		金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）	金額（百万円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高			56,309	100.0		66,307	100.0		116,500	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		50,301	89.3		55,590	83.8		102,741	88.2
売上総利益			6,008	10.7		10,716	16.2		13,759	11.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		10,381	18.4		10,529	15.9		20,484	17.6
営業利益又は営業損失（△）			△4,372	△7.7		187	0.3		△6,725	△5.8
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		105			55			163		
２　受取配当金		5,485			5,983			11,662		
３　その他		153	5,744	10.2	134	6,174	9.3	407	12,233	10.5
Ⅴ　営業外費用										
１　支払利息		99			72			175		
２　社債利息		39			39			78		
３　支払補償金		—			167			—		
４　為替差損		518			994			493		
５　その他	※１	127	785	1.4	92	1,366	2.1	244	991	0.8
経常利益			586	1.1		4,995	7.5		4,516	3.9
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	51			10			36		
２　貸倒引当金戻入額		81	132	0.2	41	52	0.1	78	114	0.1
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却売却損	※３	259			367			527		
２　投資有価証券評価損		136			—			33		
３　退職給付制度改定損失		—			8,028			—		
４　その他		1	396	0.7	251	8,647	13.0	712	1,273	1.1
税引前中間（当期）純利益又は税引前中間純損失（△）			322	0.6		△3,599	△5.4		3,357	2.9
法人税、住民税及び事業税		101			116			1,068		
過年度法人税、住民税及び事業税	※４	—			1,709			—		
法人税等調整額		2	103	0.2	△1,789	36	0.1	△940	128	0.1
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			218	0.4		△3,635	△5.5		3,229	2.8
前期繰越利益			1,682			6,656			1,682	
中間配当額			—			—			601	
中間（当期）未処分利益			1,901			3,020			4,310	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …総平均法による原価法 ②　原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …同左 ②　原材料、貯蔵品 …同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 ①　製品、商品、仕掛品 …同左 ②　原材料、貯蔵品 …同左
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に５年）に基づく定額法によっております。	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 ――――― (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月１日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月１日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当中間会計期間末において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
4　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4　リース取引の処理方法 同左	4　リース取引の処理方法 同左
5　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	5　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左	5　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ ヘッジ対象　借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。
６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	６　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
		(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）
（中間貸借対照表関係） 前中間会計期間において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は金額的重要性が少ないことにより当中間会計期間からは流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は50百万円であります。 （中間損益計算書関係） 「貸倒引当金戻入額」は前中間会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間においては税引前中間純利益の金額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は特別利益の「その他」に135百万円含まれております。 「投資有価証券評価損」は前中間会計期間は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において税引前中間純利益の金額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は特別損失の「その他」に160百万円含まれております。	（中間貸借対照表関係） 「未収入金」は、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末は流動資産の「その他」に7,744百万円含まれております。 （中間損益計算書関係） 「支払補償金」は、前中間会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において重要性が増加したため区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間は営業外費用の「その他」に13百万円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間会計期間から「企業会計基準第１号　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年２月21日　企業会計基準委員会）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	―――――	―――――

次へ

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間会計期間末 （平成15年９月30日）	前事業年度末 （平成15年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 58,481百万円 ２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 韓国太陽誘電㈱　64百万円（US＄　522千） エルメック㈱　22百万円 計　86百万円 ※３　消費税等の取扱い 仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※１　有形固定資産の減価償却累計額 57,958百万円 ２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　12百万円 ※３　消費税等の取扱い 同左	※１　有形固定資産の減価償却累計額 58,352百万円 ２　保証債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック㈱　17百万円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１　減価償却実施額 有形固定資産　2,890百万円 無形固定資産　220百万円 ※２　固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。 ※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 区分：固定資産除却損 機械及び装置：226百万円 その他：33 計：259	※１　減価償却実施額 有形固定資産　2,387百万円 無形固定資産　270百万円 ※２　固定資産売却益は主に機械及び装置の売却であります。 ※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 区分：固定資産除却損：固定資産売却損：計 建物：24百万円：36百万円：60百万円 機械及び装置：229：1：230 その他：71：5：76 計：324：43：367 ※４　当中間会計期間において過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。現在、税務当局に対して、更正決定の一部取消のための異議申立を行っております。	※１　減価償却実施額 有形固定資産　5,789百万円 無形固定資産　497百万円 ※２　固定資産売却益は機械及び装置の売却であります。 ※３　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 区分：固定資産除却損：固定資産売却損：計 機械及び装置：406百万円：0百万円：406百万円 その他：120：—：120 計：527：0：527

次へ

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置 / その他（工具器具及び備品） / 合計 取得価額相当額　1,500百万円 / 1,163百万円 / 2,663百万円 減価償却累計額相当額　843百万円 / 810百万円 / 1,654百万円 中間期末残高相当額　656百万円 / 352百万円 / 1,009百万円	機械及び装置 / その他（工具器具及び備品） / 合計 取得価額相当額　1,302百万円 / 635百万円 / 1,937百万円 減価償却累計額相当額　835百万円 / 445百万円 / 1,281百万円 中間期末残高相当額　466百万円 / 190百万円 / 656百万円	機械及び装置 / その他（工具器具及び備品） / 合計 取得価額相当額　1,537百万円 / 683百万円 / 2,221百万円 減価償却累計額相当額　953百万円 / 436百万円 / 1,390百万円 期末残高相当額　584百万円 / 246百万円 / 831百万円
（注）　当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　427百万円 １年超　582百万円 合計　1,009百万円	２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　283百万円 １年超　373百万円 合計　656百万円	２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　353百万円 １年超　477百万円 合計　831百万円
（注）　当中間会計期間より、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	（注）　当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　261百万円 減価償却費相当額　261百万円	３　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　195百万円 減価償却費相当額　195百万円	３　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　515百万円 減価償却費相当額　515百万円
４　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４　減価償却費相当額の算定方法 同左	４　減価償却費相当額の算定方法 同左

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（注）　当中間会計期間より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 1,406百万円／減価償却累計額相当額 785百万円／中間期末残高相当額 620百万円 その他（工具器具及び備品）：取得価額相当額 1,107百万円／減価償却累計額相当額 790百万円／中間期末残高相当額 316百万円 合計：取得価額相当額 2,513百万円／減価償却累計額相当額 1,576百万円／中間期末残高相当額 936百万円 ２　未経過リース料中間期末残高相当額 １年以内　406百万円 １年超　552百万円 合計　959百万円 ３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　261百万円 減価償却費相当額　245百万円 支払利息相当額　11百万円		（注）　当期より、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。 １　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 1,441百万円／減価償却累計額相当額 883百万円／期末残高相当額 558百万円 その他（工具器具及び備品）：取得価額相当額 655百万円／減価償却累計額相当額 420百万円／期末残高相当額 234百万円 合計：取得価額相当額 2,096百万円／減価償却累計額相当額 1,303百万円／期末残高相当額 792百万円 ２　未経過リース料期末残高相当額 １年以内　342百万円 １年超　469百万円 合計　812百万円 ３　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　515百万円 減価償却費相当額　487百万円 支払利息相当額　21百万円

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前へ

(2) 【その他】

平成15年11月12日開催の取締役会において、平成15年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第63期中間配当金として１株につき５円(総額596百万円)を支払うことを決議しました。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第62期）	自	平成14年４月１日	平成15年６月27日関東財務局長に提出。
		至	平成15年３月31日	
(2) 自己株券買付状況報告書				平成15年９月１日 平成15年10月９日 平成15年11月７日 平成15年12月５日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中　間　監　査　報　告　書

平成14年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

中　間　監　査　報　告　書

平成14年12月19日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	本	敏	男　㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松	藤	雅	明　㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川	尻	慶	夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が太陽誘電株式会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金　本　敏　男	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	松　藤　雅　明	㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	川　尻　慶　夫	㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。